

1 緩やかに拡大した愛知県経済

2017 年の本県経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、安定した円安基調にも支えられ、輸出関連企業を中心に輸出が増加し、企業収益は幅広い業種で増加し、生産も緩やかに増加した。

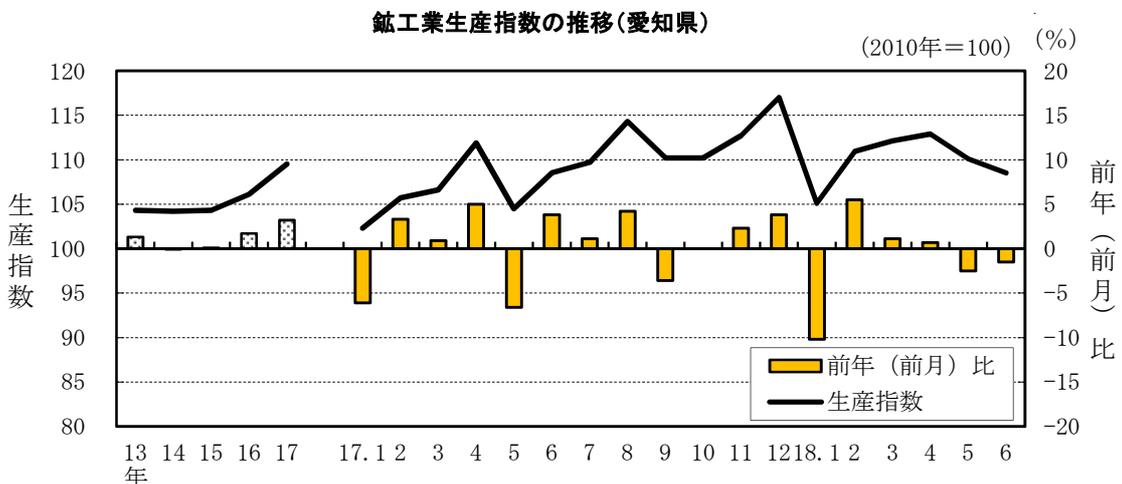
個人消費は弱含み、設備投資は一服したものの、雇用環境は改善の動きを続けており、住宅建設や公共工事が増加するなど、景気は、緩やかに拡大する動きがみられた。



資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

2 緩やかに増加する鉱工業生産

2017 年の本県の生産活動は、九州北部豪雨等の災害の影響も少なく、工作機械の国内外の好調な受注や海外向けの自動車生産などに支えられ、一時的に落ち込む時期があったものの、鉱工業生産指数は前年比 3.2%の上昇となり、3年連続して前年を上回った。



注)年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、製造業、非製造業共に減少

2017年度の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、全産業で前年度比6.3%減と7年ぶりに減少となった。内訳をみると、製造業は同3.9%の減少となり、非製造業では同10.5%の減少となった。

2016・2017年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 (2017/2016)
全産業	17,980	16,842	▲ 6.3
製造業	11,405	10,957	▲ 3.9
非製造業	6,575	5,885	▲ 10.5

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

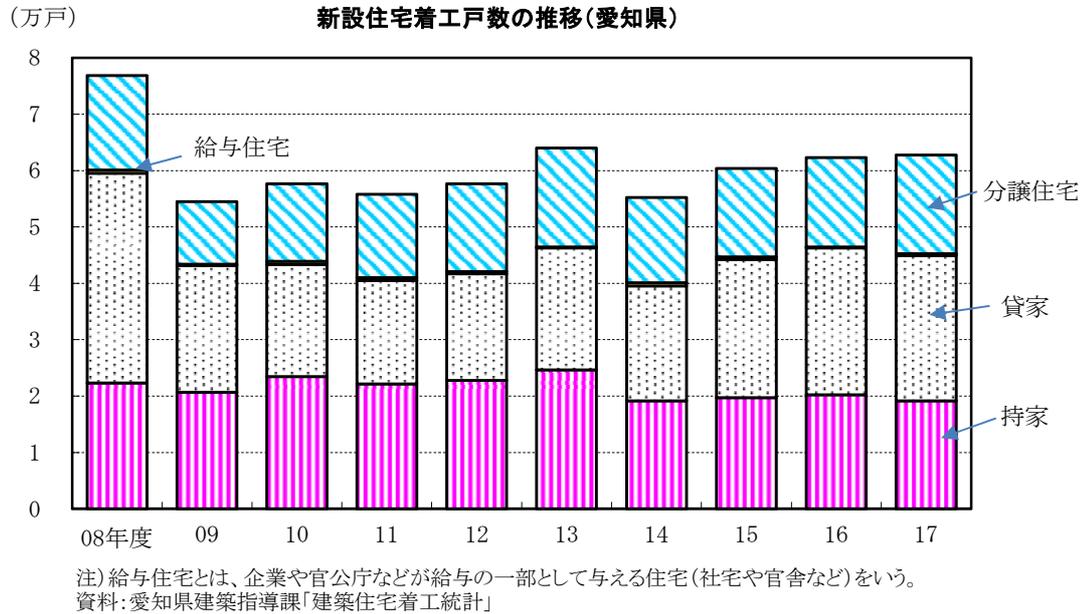
	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	16年度 実績		17年度 実績		17年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	10.0	2.2	△ 6.3	2.4	100.0	100.0
製造業	5.8	5.1	△ 3.9	1.6	65.1	33.4
食品	△ 26.7	17.3	8.7	8.2	0.5	2.6
繊維	△ 19.3	△ 25.2	△ 11.2	△ 11.0	0.1	0.2
紙・パルプ	△ 12.2	1.4	△ 12.5	△ 0.8	1.0	0.7
化学	16.0	5.7	11.2	△ 0.2	3.6	4.6
石油	96.2	△ 6.3	29.8	4.8	0.8	1.1
窯業・土石	1.7	△ 5.0	29.7	△ 1.1	1.6	0.8
鉄鋼	49.1	22.9	1.7	7.2	3.0	3.9
非鉄金属	40.0	2.6	9.3	25.6	1.8	1.3
一般機械	23.5	△ 2.4	△ 24.6	0.7	5.2	4.0
電気機械	△ 7.9	△ 4.8	6.1	3.9	2.5	3.8
(電子部品等)	(△14.3)	(9.0)	(5.4)	(△3.9)	(1.7)	(2.3)
精密機械	1.8	7.3	13.3	1.1	0.1	0.7
輸送用機械	2.1	6.4	△ 3.9	△ 3.1	43.3	7.7
(自動車)	(1.2)	(5.8)	(△2.5)	(△1.3)	(42.6)	(7.2)
その他製造業	△ 3.0	16.7	△ 18.8	△ 6.0	1.5	2.0
非製造業	18.3	0.8	△ 10.5	2.8	34.9	66.6
建設	△ 30.2	37.2	29.8	△ 4.1	1.0	2.3
卸売・小売	△ 19.1	2.8	△ 33.1	△ 4.4	1.5	6.0
不動産	54.5	0.5	△ 23.5	1.4	2.9	7.8
運輸	21.5	△ 2.8	△ 6.4	3.7	5.2	15.8
電力・ガス	21.2	△ 6.5	△ 9.1	11.5	19.5	15.8
(電力)	(22.8)	(△6.5)	(△7.4)	(13.8)	(17.0)	(14.1)
(ガス)	(12.6)	(△6.5)	(△19.4)	(△4.4)	(2.5)	(2.5)
通信・情報	65.3	△ 4.4	△ 22.6	1.8	1.9	11.5
リース	△ 0.3	36.1	△ 16.3	△ 7.5	0.8	4.6
サービス	38.9	15.5	29.6	2.0	1.9	2.5
その他非製造業	45.0	△ 43.0	△ 28.5	△ 8.1	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

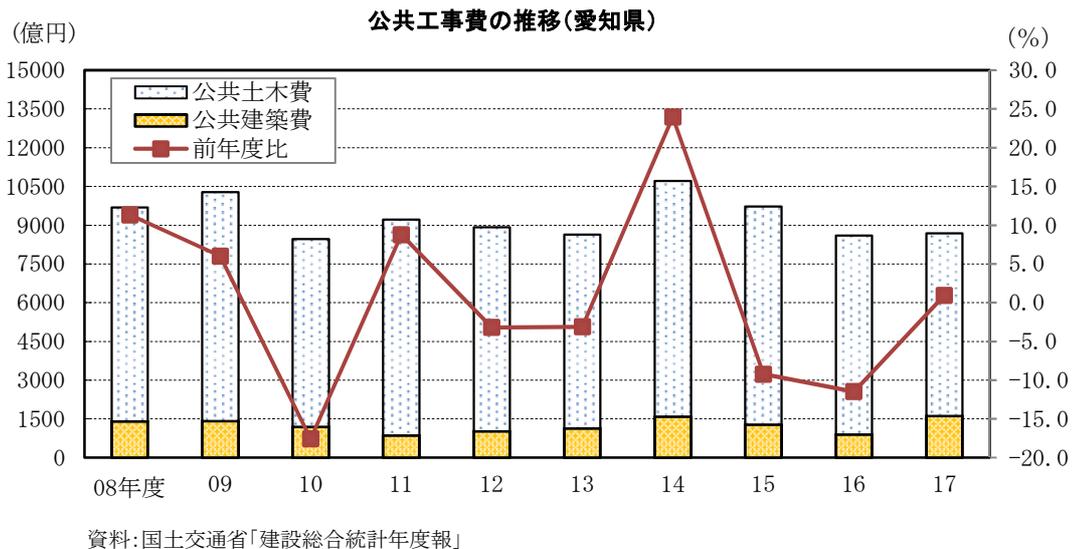
4 3年連続で増加した住宅建設

2017年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比0.7%増と3年連続の増加となった。利用関係別の内訳をみると、持家、貸家は前年度を下回ったものの、分譲住宅、給与住宅は前年度を上回った。



5 3年ぶりに増加に転じた公共工事

2017年度の本県の公共工事費は、公共土木費が3年連続で前年度を下回ったものの、公共建築費が3年ぶりに前年度を上回り、合計で0.9%増と3年ぶりに増加となった。



6 弱含む個人消費

2017年の本県（名古屋市）の個人消費は、1世帯当たりの実収入、非消費支出及び可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出は前年を下回った。

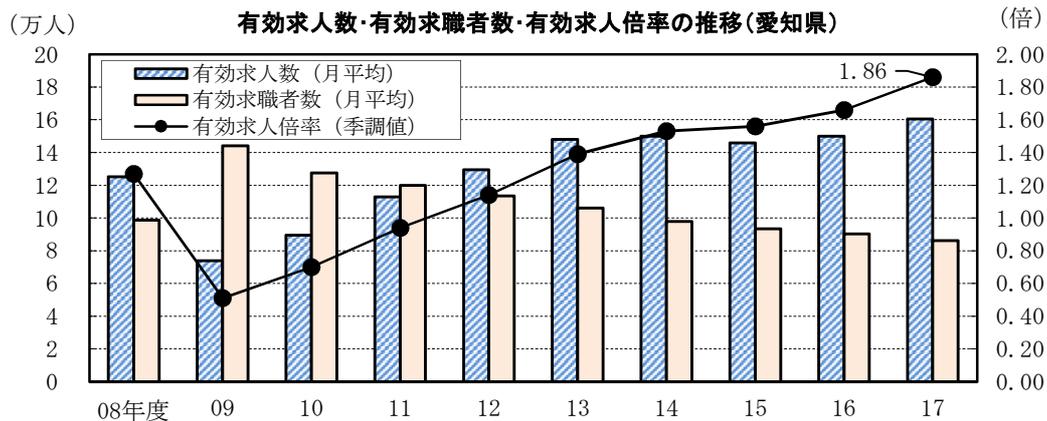
1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比(%) (2017/2016)
全国	実収入	523,589	519,761	525,669	526,973	533,820	1.3
	消費支出	319,170	318,755	315,379	309,591	313,057	1.1
	非消費支出	97,457	96,221	98,398	98,276	99,405	1.1
	可処分所得	426,132	423,541	427,270	428,697	434,415	1.3
名古屋市	実収入	598,998	510,944	550,727	507,307	563,020	11.0
	消費支出	352,167	336,989	295,222	317,395	314,824	△ 0.8
	非消費支出	122,663	100,260	103,195	101,391	109,993	8.5
	可処分所得	476,335	410,684	447,532	405,916	453,027	11.6

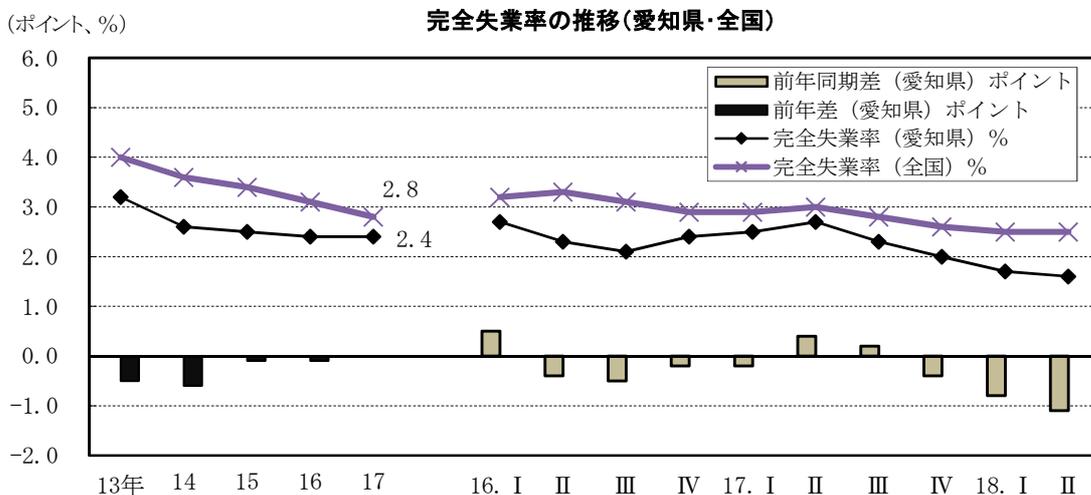
資料:総務省統計局「家計調査」

7 改善の動きを続ける雇用情勢

2017年の本県の雇用情勢は、有効求人倍率が1.86倍と8年連続の上昇となるなど、前年に引き続き改善した。また、完全失業率も2.4%と、前年と同様、低水準を維持している。



注)新規学卒者を除き、パートを含む。
資料:愛知労働局「最近の雇用情勢」



資料:愛知県統計課「労働力調査」

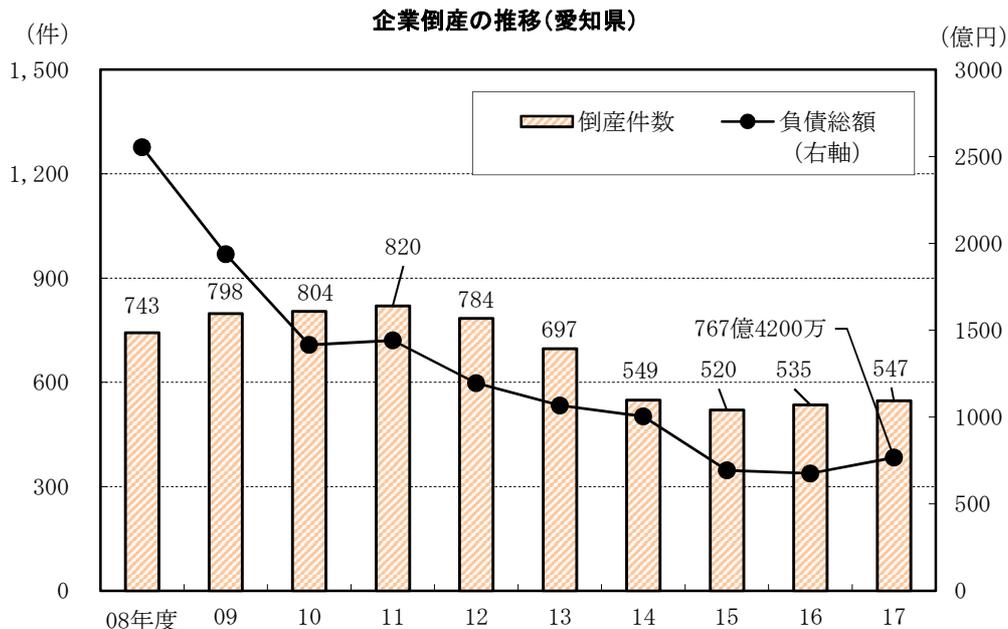
8 増収・増益となった企業経営

2017年度の東海3県の企業経営状況をみると、緩やかに回復した海外経済や安定した円安基調を背景に、輸出関連企業を中心に、製造業、非製造業いずれも増収・増益となった。また、本県の企業倒産件数は、前年度比2.2%増と2年連続で増加、負債総額は同13.5%増と6年ぶりに増加となった。

企業の業種別売上高・経常利益(東海3県・2017年度)

	売上高	経常利益
	(前年度比 %)	
製造業	4.7	28.1
食料品	3.6	△ 2.7
繊維	△ 1.7	△ 22.6
木材・木製品	3.9	1.4
紙・パルプ	2.2	△ 42.4
化学	3.9	28.2
窯業・土石製品	7.5	46.3
鉄鋼	15.1	25.5
非鉄金属	14.0	98.8
金属製品	2.3	△ 12.1
はん用機械	6.0	54.9
生産用機械	20.9	45.0
電気機械	3.6	22.1
自動車	3.8	27.3
その他輸送用機械	△ 4.9	利益
内 需	0.2	—
輸 出	12.1	—
非製造業	5.1	3.9
建 設	4.8	9.4
不動産	7.3	7.5
物品賃貸	4.2	27.9
卸 売	6.4	16.0
小 売	△ 0.2	△ 5.0
運輸・郵便	3.9	2.2
情報通信	2.5	10.4
電気・ガス	8.7	△ 5.6
対事業所サービス	5.7	15.4
対個人サービス	△ 3.4	△ 5.0
宿泊・飲食サービス	4.1	14.8
全 産 業	4.9	21.1

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海3県下企業倒産動向」

9 増加の動きがみられた貿易

2017年の県内貿易港4港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港ともに増加し、2年ぶりの増加となった。また、輸入額も、4港とも増加し、3年ぶりの増加となった。

全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2017年)

輸出 (単位: 億円, %)					輸入 (単位: 億円, %)				
順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	117,421	9.3	15.0	1	成田空港	122,444	8.2	16.2
2	成田空港	111,679	23.6	14.3	2	東京港	117,011	10.5	15.5
3	横浜港	71,772	4.2	9.2	3	名古屋港	48,656	8.6	6.5
4	東京港	58,621	0.7	7.5	4	大阪港	47,553	9.5	6.3
5	関西空港	56,439	11.1	7.2	5	横浜港	41,336	8.8	5.5
8	三河港	25,716	7.7	3.3	16	中部空港	9,605	5.9	1.3
16	中部空港	9,213	8.0	1.2	22	三河港	7,120	11.1	0.9
47	衣浦港	1,370	8.4	0.2	41	衣浦港	2,051	33.4	0.3
	全国計	782,865	11.8	100.0		全国計	753,792	14.1	100.0
	県内港計	153,720	8.9	19.6		県内港計	67,431	9.1	8.9

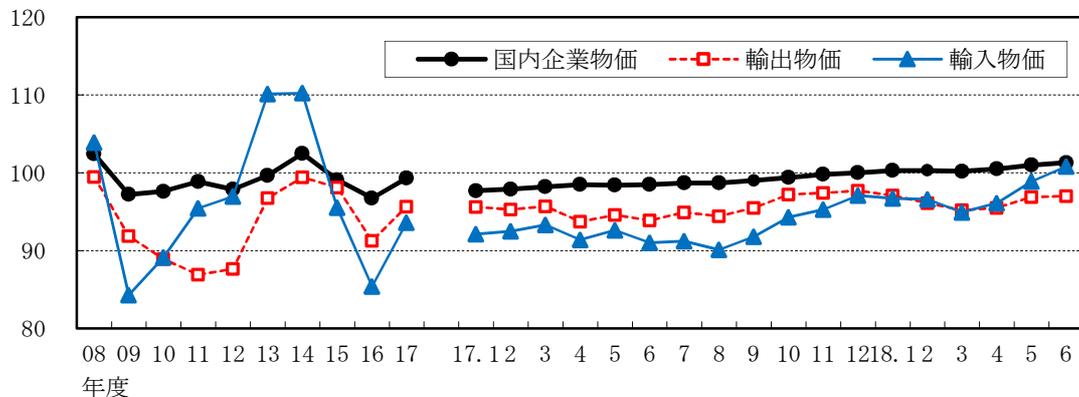
資料:名古屋税関「全国港別貿易額順位表」

10 上昇した企業物価と消費者物価

2017年度の企業物価（全国）は、原油高や円安の傾向が、エネルギー関連の企業物価の値上がりにつながり、3年ぶりに上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）も、原油高の影響で物価を押し上げる力が働き、前年度同月比でプラスが続いたことから、前年度比0.5%上昇と2年ぶりの上昇となった。

企業物価指数の推移

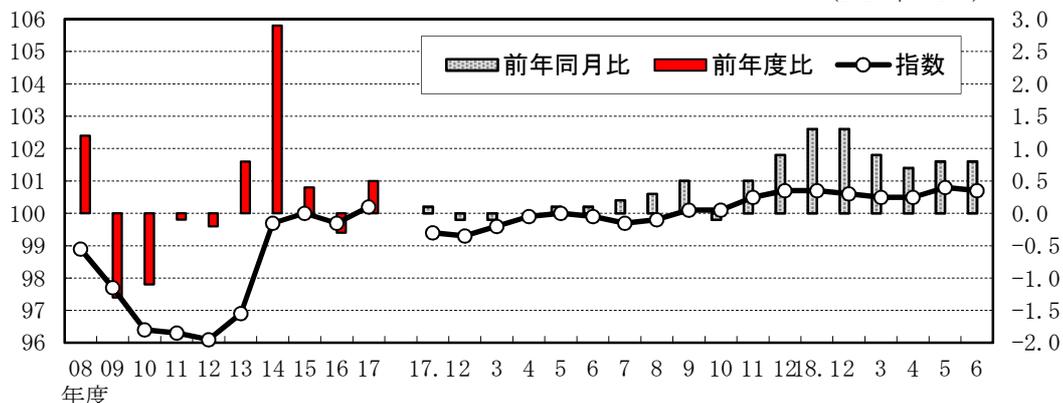
(2015年=100)



資料:日本銀行「企業物価」

消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

(2015年=100) (%)



資料:総務省統計局「消費物価指数」